

新日本スポーツ連盟附属スポーツ科学研究所 第14回オンライン研究会・連続講演

2022年

3月26日(土)

10:00 ~ 17:05 Zoom 開催

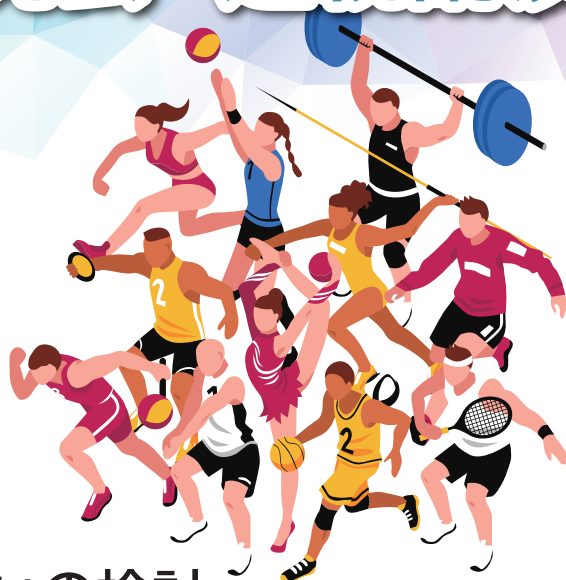
午前の部

個人報告 (10:00~11:30)

「第3期スポーツ基本計画 中間報告」の検討

青沼裕之 (武蔵野美術大学)

和食昭夫 (2020オリンピック・パラリンピックを考える都民の会共同代表)



午後の部

連続講演

(12:40~17:05)

オリンピック運動の 遺産と課題を再考する

「IOCのオリンピック運動はもはや必要でなくなった、解体すべきだ」という批判的な言説もある中で、改めてオリンピック運動の人権・平和を重視する理念と実践を検討する

1 ピエール・ド・クーベルタンのオリンピズム再考

和田浩一 (フェリス女学院大学)

クーベルタンの思想と行動はその後のオリンピック運動にどのような遺産と課題を残したのか

2 国歌国旗廃止とオリンピック休戦を巡る IOC の対応—成果と課題

黒須朱莉 (びわこ成蹊スポーツ大学)

オリンピック大会が過剰なナショナリズムを誘発する事態に対して、IOCの対応は…

3 オリンピック運動におけるジェンダー平等の取り組みの現状と課題

來田享子 (中京大学)

彭帥選手の問題をふまえ「スポーツにおけるジェンダー平等戦略」の成果と課題を考える

お申込み方法

下記の事務局メール(または電話・FAX)で「お名前」「メールアドレス」「電話番号」を事務局に伝えて、お申込みください。後日、Zoomの入室アドレスをお送りします。

事務局メール science@njsf.net TEL 03-5834-8726 FAX 03-5834-8723

オリンピック運動の遺産と課題を再考する

開催 主旨

2021年の東京オリンピック（東京五輪と略す）は、日本政府を中心に政治主導で招致、準備が進められ、その過程で不明な資金の流れ、女性蔑視発言、感染対策よりも五輪開催の優先等の問題を誘発し、それをIOCは追認してきた。また、北京冬季五輪を前にして、張高麗元副首相に性的関係を強要されていたとSNSで告白した女子テニスプレーヤーの彭帥（ほうすい）選手の人権問題よりも五輪開催を第一としているとして、IOCバハハ会長は世界中の世論の反発を受けている。

以上のように、「オリンピック憲章」や「オリンピック・アジェンダ2020+5」に記されている人権・平和を重視する理念をIOC自らが踏みこむ行為に対して、世界中の多くの人々から批判、苦言が寄せられているのである。こういう事態に立ち至ったIOCのオリンピック運動はもはや必要でなくなった、解体すべきだ、という批判的な言説もある中で、改めてオリンピック運動の人権・平和を重視する理念と実践を検討してみようというのが、今回のシンポジウムのねらいである。

1. ピエール・ド・クーベルタンのオリंपィズム再考

講演者：和田浩一（フェリス女学院大学）

フランスの教育者であり、古代オリンピックを復興させ近代オリンピックの基礎を築いたピエール・ド・クーベルタン男爵（1863年1月1日～1937年9月2日）。英国パブリックスクールの心身ともに鍛える教育に関心を持ち、ラグビー校を訪れたこともよく知られている。ワーテルローの戦いでイギリスがフランスに勝ったのは、パブリックスクールの教育の成果との記述も残している。

現代のオリンピック運動の現状、問題点、その解決方向を考えるために、オリンピック運動の創始者クーベルタンは、19世紀末のフランスの状況をどのように憂え、何を目的に近代オリンピックを創出しようとしたのか、その理念となるオリंपィズムの特徴はどのようなものであったのか、さらにクーベルタンの思想と行動はその後のオリンピック運動にどのような遺産と課題を残したのか、を改めて追究してみたい。

2. 国歌国旗廃止とオリンピック休戦を巡る IOC の対応—成果と課題

講演者：黒須朱莉（びわこ成蹊スポーツ大学）

IOCでは、アベリー・ブランデー元会長のもとで、オリンピックにおける過剰なナショナリズムを抑制するために、表彰式における国歌国旗の儀礼を廃止する案が提起され、その後も議論が継続されてきた。オリンピック大会が過剰なナショナリズムを誘発する事態に対して、IOCは明確な態度表明ができていないのか、これまでのIOC内の議論から明らかにしたい。

また、IOCは1992年、すべての国にこの「オリンピック休戦」を守るよう呼びかけ、古代ギリシャのエケケリアの伝統を復活させた。IOC総会は1993年10月25日の決議により、オリンピック開会の7日前から閉会の7日後まで、加盟国に休戦を守るよう強く訴えた。

国際連合総会は、今回の東京オリンピック・パラリンピックにあたりオリンピック休戦呼びかけた。国際連合広報センターは以下のような説明をしている。「オリンピック・ムー

ブメントには、スポーツの教育的価値を通じ、人類にとって平和な未来に貢献するという理想がある。それはオリンピック大会という、最大の国際的スポーツ・イベントに世界各地のアスリートたちを結集させ、平和の維持、相互理解、親善という、国連と共通する目標の推進を目指すものだ。こうした共通の目標を体現するため、IOCは1998年、オリンピック大会のあらゆる競技会場に国連旗を掲げることを決定した。一方、国連は数多くの協定やパートナーシップを通じ、IOCやオリンピック関連機関全体との協力を拡大している。」

今回のシンポジウムでは、平和運動としてのオリンピック運動の理想の面から、IOCによる国歌国旗廃止とオリンピック休戦を巡る議論と実践について、その成果と課題を明らかにしたい。後者に関しては、国連の運動との関係を踏まえて検討できればと考えている。

3. オリンピック運動におけるジェンダー平等の取り組みの現状と課題

講演者：来田享子（中京大学）

新聞、ニュース番組、NETでも報道されているように、彭帥選手が中国前副首相から性的関係を強要された問題で、WTA（女子テニス協会）ステイブ・サイモン最高経営責任者が、彭帥選手への中国側の対応に深い懸念を表明し、香港を含む中国での全ての大会の開催を見合わせると発表したのに対して、IOCバハハ会長が彭帥選手と約30分間のテレビ電話で話をし、彭帥選手は無事で元気になっているとだけ発言したことで、IOCの五輪憲章軽視の対応が問題となっている。また、中国の新疆ウイグル自治区での人権侵害などとともに、彭帥選手へのセクシャル・ハラースメントも一つの要因として、アメリカを始めイギリス、カナダ、オーストラリアが北京五輪を外交ボイコット

する事態が生じている。さらに、そもそもスポーツ界に「スポーツ例外主義」（レンスキーさんの本に出てくる「スポーツは政治に巻き込まれない」というレトリックで民主的な手続きとか女性の地位とかを無視する考え方と行為）が存在しており、競技者の人権を二の次とする状況が現実には展開されている。以上のような事態を前にして、まずは現状をリアルに構造的に把握し、次いで「IOCジェンダー平等再検討プロジェクト」（2017-2018）や欧州連合（EU）と欧州評議会（CE）による「スポーツにおけるジェンダー平等戦略」がこれまでどのような対策を講じてきたのか、その成果と課題は何なのか、について考えていきたい。